

## メキシコの対外関係（一）

——亜周辺国と世界システム——

蔵

重

毅

はじめに

第一章 伝統外交の時代——“神からはあまりに遠くアメリカにはあまりに近い”  
一 メキシコの開発路線、社会構造、政治体制（以上本号）

二 伝統外交の時代の対外関係

第二章 正当性の危機とエチエベリア第三世界主義

第三章 石油と△石油化▽——ミドル・パワーか周辺国か

第四章 政治変革と対外関係  
おわりに

## はじめに

筆者は別のところで戦後のメキシコの対外関係をまとめた。<sup>(1)</sup>通史としては日本で初めてのものであり、メキシコやアメリカでも八〇年代後半までを通して扱った著作は見あたらないから、意義はあったとおもわれる。<sup>(2)</sup>しかしながらいつても数十年の長い期間を九〇頁ほどの論文で扱いきるのはむりであった。多くの事実を対象にして充分に体系だった分析をほどこすには数倍の余白が必要である。本稿でそれを行おう。

全体の章別は時代順になっている。歴史的な構成をとるわけだが、外交文書に依拠して詳細な外交上の事実関係のみを扱う外交史的方法によるわけではない。それは欧米諸国のようには政府文書の閲覧・入手が自由でないという方法論上の限界もあるが、それ以上に筆者の関心の一つが外交“政策”だけでなく対外関係全般にあるからである。すなわち、第一に、メキシコ国内の政治・経済・社会状況はいかなるものでありそれが対外関係をどう規定するか、逆に对外関係は国内状況にどのような影響を与えるか。第二に、世界システムの中でメキシコはいかなる位置にあり、そのことがメキシコの発展をどう規定するか、逆にメキシコは世界システムになんらかのインパクトを与えるか。この二つの問題が本稿の横軸をなすとすれば、もう一つの関心である歴史的変化が縦軸になる。各章を年代順に区分けするのは、国内状況—对外関係—世界システムのそれぞれがその区切りで変化し、したがって三者の連動のありかたが変わるからである。

本稿の目的の第一は、日本ではほとんど研究が進められていないメキシコの対外関係についての知識を蓄積する

という地味なものであるが、上の二つの関心からでてくる側面は国際政治学や国際関係論の主要問題にいくつかの示唆を与えるであろう。それをミドルパワーと周辺国の概念で整理しておこう。

ミドル・パワーという言葉は中規模国を指すことが多いが、『中進国』や『中間国』を含めて使われることもある。ヌエのような存在を概念化する危険性やこれら諸国の間の協力・連帯が可能かどうかという問題を一応除外しておけば、中規模国や中間国の概念の積極性に異論はないであろう。中規模の国は国際関係のなかで大国とは異なる利害をもつてゐるから、それら諸国の協力は世界システムの大支配の側面になんらかのインパクトを与える可能性があると考えるのは自然である。また、大国と小国との間にばかりでなく西と東、北と南の間にもなんらかの基準を設けて中間的な国（常識的には非同盟諸国や中進国）を設定することも可能である。ある国に置かれた立場からさらに歩を進めて、その国の対外政策の主体的選択の部分強調をして『中間国』の名を冠すれば（たとえばカナダ<sup>(3)</sup>）、中間国連帶は国際関係の錯綜する三つの対立の局面——大・小、東・西、南・北——の緩和に向けて一層の積極性をもつものとなる。実際にメキシコをカナダやオーストラリア、ブラジルとともに中規模国家、中級国家ととらえるアメリカや日本の論者は少なからずいる。<sup>(4)</sup> メキシコでも少しずつこの言葉 (potencia media) が使われるようになり、自国の対外政策のなかに中級国家性をみる研究者がいる。<sup>(5)</sup> 経済規模や人口・資源の大きさを考えればそれは当然である。また、不干涉、民族自決、平和主義、軍縮、亡命者受け入れを基本原則に掲げ、これらをしてほぼ唯一長期間にわたる対米独立外交を展開し、ラテンアメリカ社会変革に独自の対応を示してキューバ封鎖に

加わらず、核の恐怖におびえる世界にあっていち早くラテンアメリカ非核地帯設置を主導したメキシコこそ“進歩的”対外政策を選択した中間国であるとみなすこともできよう。八〇年代には、“産油中進国”として“南北サミット”を主催し、中米紛争解決策ではラテンアメリカ諸国を糾合してアメリカと対立しヨーロッパ諸国をも加えた対米包囲網を作り上げたのである。

メキシコ外交が世界システムに積極的影响を与えたこれらの点を評価することは重要である。しかしそれだけで充分であろうか。あたりまえのことだが、メキシコは世界資本主義システムのなかで矛盾に満ちた近代化をとげつたある第三世界の一員である。カナダやスエーデンと一面では似た対外政策を展開しているのは確かだが、国内に目を向ければ異なるところが大きい。自国内に数百人の政治的理由による“行方不明者”がいることと軍縮・平和志向の外交、ラテンアメリカの社会変革支持と自国の社会変革におけるおそるべき保守性など、内政と外交の間の矛盾をいくつも指摘できる。メキシコをミドルパワーととらえる研究者はこれらの矛盾にほとんど言及してこなかった。ミドルパワーの概念が国家のみをアクターとする国際関係論的観点にとどまっていたからである。<sup>(6)</sup> 国内状況—对外関係—世界システムの運動のうち、後の二つ、それも対外政策が世界システムにおける大国支配の側面、東西対立の側面（したがって政治的軍事的側面）にどのような影響を与えるかという一方向のながれにもっぱら関心をいだいていたからである。この点はミドルパワーの概念を使用しようとする研究者に重大な問題を提起することになる。なぜなら、元來この概念の積極性は新しい世界秩序の模索と結び付くところにあるが、新しい世界秩序とは国家間の新しいルールというだけでなく、なによりも現行の秩序内で最低辺に位置する人々のためのものでなく

てはならない。その人々が他の第三世界諸国と同様にメキシコに広汎に存在する。それゆえ、われわれの平和や軍縮への期待からメキシコをミドルパワーと位置づけてその“進歩的”外交に高い評価を与える（したがつてある時には連帯を表明する）だけでは、世界有数の不平等社会を維持・拡大する国家体制を認め固定化し、かえって新しい世界秩序の最も重要な部分に目を覆う危険がある。

筆者は第三世界諸国の社会状況—対外関係—世界システムの運動を総合的に理解するには“中心—周辺”的概念がふさわしいと考える。ミドルパワーはメキシコの対外関係の一部を表す部分概念として使い、基本的にはメキシコを現在の世界システムのもとで苦吟する周辺資本主義国ととらえる。周辺資本主義ないし従属資本主義の概念については論争が多い。理論レベルでの問題、メキシコの詳しい事実とのつきあわせ、ミドルパワー概念との照合などは後章に委ねねばならない。<sup>(7)</sup>ここでは、周辺国の概念には世界資本主義システムへの従属の側面とそれによつてもたらされる国内状況、とくに国内経済・政治・社会の分極化の側面の双方が含まれることだけを確認しておこう。もつとも、I・ウォーランユタインは原料供給—製造品輸入の形（垂直分業）で世界市場にむすびつく段階へいいかえれば△完き▽周辺）をこえて一定の工業品での水平分業に加わっている国を、“<sup>(8)</sup>周辺国”とよんでいる。メキシコは後述するように完き周辺の段階を二〇世紀初頭に過ぎていてから、正確には周辺国ととらえることになる。また、工業化の進展に伴う国内分極化の再生産を強調する意味をもこめてこの言葉を使おう。

では周辺ととらえることによってメキシコの具体的な対外関係のいかなる側面が浮かび上がつてくるか。まず第一に、ミドルパワー概念を使用する論者が世界システムにたいする積極的な意味という観点から評価した不干渉、

民族自決、平和主義、軍縮などの基本原則の実行を、矛盾に満ちた近代化の過程に置き直して考えることができる。すなわち、"進歩的" 対外政策のある部分は"保守的" 体制と無関係に展開しうるのではないか。あるいは進歩的対外政策のある部分は権威主義的体制こそが生みだすといふ逆説が成り立つのではないか。もしそうであるなら、この逆説はメキシコの亜周辺性とどうむすびつくのか、さらに進歩的外交はその逆説によつてどう限界づけられるのか。第二に、ミドルパワー概念がほとんど取り上げなかつた対外関係の経済的側面が重要なものとなる。メキシコの貿易政策、南北問題における立場、一九三八年という第三世界諸国では異例の早い時期に石油国有化を行つた外資政策などはいずれも世界システムと周辺国の関係を見る場合の有力なケーススタディとなる。また、エチエベリア政権（一九七〇—一九七六）の第三世界主義は現行の世界システム内の支配—従属の側面を強調し、石油をもつた次のポルティーヨ政権（一九七六—一九八二）は相互依存をうちだした。いったい現在の世界システムに支配—従属を見るのが正しいのか、相互依存を見るのが正しいのか。どちらにせよ、八〇年代の債務問題は——ブルジル、アルゼンチン、ペネズエラにおいてもそうであるが——メキシコの政治・経済・社会の大きな変化をもたらし、世界システムと国内状況の鮮やかな連関を示した。逆に、債務国"連帯" もまた南北問題の新しい局面を生んで、世界システムへの重大なインパクトとなりつつある。

問題意識のまとめは以上であるが、対米関係の特殊性について補足しておこう。メキシコにとってアメリカの存在がいかに重要であるかは、第一章の副題に選んだ言い回しが使われつづけてきたことにも示されている。メキシコにミドルパワーの概念を適用して大国に対抗する側面を見る場合の大団とは實際上アメリカであり、中心一周辺

概念を適用して周辺国メキシコの対外関係の構造上の制約を見る場合の、中心国もまた事実上アメリカなのである。

とくに後者の場合、アメリカの存在がメキシコの政治・経済・社会を規定するばかりでなく、逆に大規模な労働力移転が与えるアメリカ社会への直接的影響など周辺社会が世界システムにもたらすインパクトの興味ある事例が浮かび上がってくる。したがって、亜周辺やミドルパワーの概念はその一般理論を直接適用するのではなくて、対米関係というフィルターを通して適用することが必要になる。歴史的变化を縦軸にし、国内状況—対外関係—世界システムの運動を横軸するのに加えて、対米関係という斜めの軸を置くことになる。

本稿ではまず伝統外交の時代とよばれる時期（戦後から六〇年代末まで）を扱おう。伝統外交という通称を与えていているのは、この時期の対外関係の変化は以後の時代にくらべれば小さなものであり、全体として固定的であったからである。筆者の場合はそのうえに、国内状況—対外関係—世界システムのそれぞれが以後の時代にくらべて固定的であったとの視点を加えての時代区分である。

## 第一章 伝統外交の時代——“神からはあまりに遠くアメリカにはあまりに近い”

### 一 メキシコの開発路線、社会構造、政治体制

最初に“伝統外交”的時代（戦後から七〇年まで）の近代化の過程を開発路線、社会構造、政治体制の三つに分けて概観しよう。この三つの側面とその間の連関は詳細な研究の対象になるべきものであるが、それは別稿に委ね

ねばならない。いひで整理するのは対外関係の総合的把握のために必要な国内状況についての基本的理解である。対外関係の個々の局面や全体の性格との関連をとくに念頭におくことなく、簡単なメキシコ・イメージを描こう。

#### (1) 開発路線

一九四〇年前半は現在のメキシコにとっても重要な意味をもつてゐる。一方では改革と民族主義のカルデナス (Lázaro Cárdenas) 時代がすでに終わり、他方では本格的工業化が開始されて六〇年代末まで続く経済成長の端緒となつた時期である。以後およそ三〇年間の開発路線の性格を“発展なき成長”<sup>(9)</sup>といふ表せよう。開発主義、成長主義といつてもよい。路線を明確にした大統領ミゲル・アレマン (Miguel Alemán, 1946-52) の名をとつてアレマン主義とよばれることがある。量的成長を第一の目的として工業化をおし進めれば、社会的発展は自ずからもたらわれるとする伝統的近代化路線である。しかし、「公正な配分に力点を置く時期がいつやつてくると考えているのか、アレマン政権の誰も態度を明らかにしなかつた。」<sup>(10)</sup>

簡単な数字をあげてみよう。三〇年間に国内総生産は年率六・四%（一人当たり三・一%）で増大し、七〇年には一次・三次産業が八八・四%を占め、都市化率が四八・六%になつた。<sup>(11)</sup> 物価上昇が比較的低く押さえられ、為替レートも安定した五〇年代後半から七〇年までの一〇数年間はとくに“安定成長”とよびならわされた。いわゆる“メキシコの奇跡”である。この成長過程の特質を輸入代替工業化、国家の保護介入、外国資金の導入の三つにまとめることができる。<sup>(12)</sup>

東アジア諸国の工業化は輸出志向を基盤とするが、メキシコは他の多くのラテンアメリカ諸国と同様に輸入代替

工業化を選んだ。輸入代替には一般に三つの段階がある。メキシコの場合は四〇年代末までに第一段階の非耐久消費財代替をほぼ完了し、五〇年代、六〇年代に第二、第三段階である中間財、資本財代替に移行した。結局、六〇年代末には非耐久消費財のはとんど、中間財の八割、資本財・耐久消費財の半分を自国で生産した。<sup>(13)</sup> R・ビヤアールは、六〇年代後半の数年間に代替指數が大きな変化を見せていないことや、詳細な品目別調査から、工業化刺激策としての輸入代替はほぼ上限に達したとしている。<sup>(14)</sup> とくに資本財生産の一層の拡大は困難であり、容易な代替工業化の段階は六〇年代後半に終わったといえよう。

この工業化の過程を押し進めた第一の動因が国家の保護介入である。途上国では一般に公的資本のはたす役割が大きいが、メキシコはその典型例であった。総資本形成に占める政府資本の割合を六一—七〇年にについてみてみると三九・八%（七一—七七は四三・一%）である。<sup>(15)</sup> 連邦投資の構成比からも、工業化を支えるインフラストラクチャ建設が国家の最重点政策であったことがわかる。<sup>(16)</sup> さらに国立開発銀行による長期低利融資・保証や税収の対GDP比が世界最低の部類に属することで知られるさまざまな税制上の特典によつても、企業、とくに大資本は手厚く保護された。また、輸入代替工業化のために安価良質な外国品の攻勢から国内製造業を守らねばならない。輸入代替は保護主義とほとんど同義語である。五四年にペソ切り下げを行なつて以来、政府は通貨政策によつてではなくもっぱら高関税、輸入許可、輸入割り当てによって国産品を保護した。七〇年には輸入全体の八〇%がなんらかの許可を必要とした。<sup>(18)</sup>

一方、途上国では不十分な資本形成と技術の遅れを補完するために入外資金を導入するのが一般的である。外国

資金のうち、直接投資は、革命以前のメキシコでは石油の一〇〇%を筆頭に、鉱業、電気ばかりか主要製造業でも八〇%以上を占めていたが、革命とカルデナス時代の民族主義によつてその比率が急速に低下する。しかし、第二次大戦後再び増えはじめ、五〇年代半ば以降、のちにふれるメキシコ化政策があつてもなお、「メキシコの工業化促進の中心的役割をはたす」<sup>(19)</sup> ようになつた。総資本形成にたいして外資の占める割合は七〇年に五・五%（対民間資本形成比は八・五%<sup>(20)</sup>）にとどまるから、中心的役割とは質的側面にある。高度の消費財生産、さらに中間財・資本財代替に進む段階で外資の役割が高まつたのである。対象分野は四〇年代当初の鉱業・電気・輸送・通信から製造業へ、なかでも化学・機械・電気機器・食品など最もダイナミックで利潤の多い部門に移つた。<sup>(21)</sup> その結果、七〇年にはたとえば二九〇大企業の総資本の四五%、鉱業生産全体の三五%、戦略部門の生産の五〇%（二九〇大企業では六七%）を占めるようになる。<sup>(22)</sup>

また、外国資金導入のもう一つの主要な形態に对外債務がある。工業化の基盤を整備しあかもインフレをおさえには多大の政府投資が必要になる。そこから生じる国家財政の赤字をうめるために、さらに国際收支の赤字を補填すべく、五〇年代に外債依存政策への転換が始まつた。それ以来公的債務は一貫して増え続ける。七〇年には八億ドルを借り五億四〇〇〇万ドルの元利償還を行なつた。<sup>(23)</sup> 同年の公的債務残高は約四〇億ドルである。<sup>(24)</sup>

“ブラジルの奇跡”と並んでかつては第三世界経済成長の代表例とされたメキシコの成長政策を、簡単な数字をあげてもつぱら量的側面から見たが、そこにも構造的矛盾は直ちに指摘できる。それを輸入代替工業化の限界と对外債務の増大からまとみると分かりやすい。輸入代替工業化政策は、輸入節約によつて国際收支圧力をかわしつつ

非耐久消費財生産から工業化を進め、ついで中間財・資本財生産に向かおうとするものである。しかし実際には、技術革新のつづく消費財生産を維持・拡大するためだけでは膨大な中間財・資本財の輸入が必要となつた。すでにふれたように資本財の代替生産はむずかしく、総輸入に占める中間財・資本財の割合は七〇年には九割<sup>(25)</sup>になつてゐる。この輸入を賄うためには輸出が必要である。ところがメキシコが伝統的に依拠してきた一次產品輸出は、第二次大戦期や朝戦戦争時などの例外的な期間を除いて低迷した。<sup>(26)</sup> 製造品輸出拡大のための国際競争力もまた弱い。メキシコは輸入代替の終わった工業品を使って十分な輸出拡大を実現することができなかつたのである。観光収入や海外からの送金を加えても經常収支の赤字は常態となつた。<sup>(27)</sup> 皮肉なことに、輸入代替によって輸入を節約し国際収支圧力をかわすという主要な目標自体が逆の結果となり、帳尻を合わすために対外債務が必要となつたのである。一方国内的にみれば、公的支出の赤字増がこの過程に重なる。政府は税制改革によって収入増をはかつたり、所得分配の改善によつて国内市場を拡大して民間の投資意欲を増進させるなどの方策、つまり体制変革につながる方策をさけてきた。伸びなやむ収入と工業化を支え成長を刺激するための支出増、このギャップをうめるために最も安易な方法が採用された。対外債務である。<sup>(28)</sup> こうして輸入代替工業化自体が財政赤字と国際収支赤字という二つの構造的不均衡を媒介に对外債務に依存することになる。七〇年代をへ八〇年代初期にいたつて对外債務は驚くべき数字になるが、成長持続一对外債務依存のサイクルはロペス・マテオス時代 (Adolfo López Mateos, 1958-1964) に回りはじめていたのである。

七〇年までの三〇年間比較的高い成長率を誇ったメキシコであるが、工業化を牽引する戦略部門での外資の圧倒

的支配力と二つの赤字を媒介とする对外債務依存は、従属資本主義発展の量的側面における限界を如実に示している。メキシコ経済には他にも生産性の問題にはじまり、農業・製造業間格差、そのそれぞれの内部の二重構造、雇用問題、地域格差など、第三世界に共通する問題点が錯綜して存在する。また、貿易、債務、直接投資などあらゆる对外経済関係においてアメリカという特定の一国に過度に依存することからくる問題もある。ここでそれらを詳述することはできない。次にこのような開発路線のもとで維持されあるいは生みだされた社会構造を概観しよう。

## (二) 社会構造

「メキシコの奇跡」という七〇年に出版された書物がある。<sup>(30)</sup> 表紙には色あざやかな花冠を戴く貴婦人像が描かれているが、彼女の顔は骸骨であった。骸骨は、一九世紀末から二〇世紀はじめにかけて活躍した民衆画家ホセ・ガルペ・ポサダ以来、メキシコの社会批評画におけるグロテスク・リアリズム手法<sup>(31)</sup>の中心画題になつており、今も新聞や雑誌を飾っているのであるが、この書物の著者の意図は明らかであろう。伝統的手法を使ってメキシコの奇跡の虚像と実像を対比させたのである。経済的奇跡を喧伝されやがて新興工業国、中進国とよばれるようになつたことから受け取りがちな過度のプラス・イメージを修正するために、不平等な社会構造を示す指標を簡単に見よう。

表Iは数字のつかめる一九五〇年からの所得分配を階層別に%で示したものである。上位一〇%の占める率六四%、ジニ係数〇・五八（ともに六九年度）は、社会主義諸国や資本主義工業諸国に比べればもちろんのこと、インドやチニシア、あるいは韓国、台湾、アルゼンチン、チリに比べてきわめて高い。つまり、発達途上国、新興工

表1 メキシコにおける家計所得分配

階層／年度	1950	1958	1963	1969
最下位20%	6.1	5.0	4.2	4.0
30%	13.0	11.7	11.5	11.0
30%	21.1	20.0	21.7	21.0
15%	19.6	24.3	24.3	28.0
最上位 5%	40.2	38.6	38.3	36.0
ジニ係数	.50	.53	.55	.58

(出所) Hewitt de Alcantra, C., *Ensayo sobre la satisfacción de naciones básicas del pueblo mexicano entre 1940 y 1970*, Colmex, CES 21, 1977, p. 29, cuadro 8(32)

業国、中進国、ラテンアメリカ諸国といったメキシコがよく含められるカテゴリーのいずれにおいても、メキシコはブラジルと並んで富の集中がはげしいのである。<sup>(33)</sup>さらに表1では、最上位5%の占める率は時をおってやや低下するが、それ以上に次の15%の層の富が増大し、その下の30%はほとんど変わらず、下位50%の占める率が減少している。工業化の進展に伴い貧困層の一層の相対的貧困化と上位五一五%(おかしなことに中間層をよばれるが)の富裕化が進んだ。<sup>(34)</sup>ジニ係数の変化はメキシコの奇跡が社会的格差を一層広げたことを示している。この傾向は七〇年代に入ってからも続き、政府自らメキシコは世界有数の不平等社会であることを認めざるを得なくなる。<sup>(35)</sup>

階層別所得分配率やジニ係数は社会格差を示すマクロレベルでの数字であるが、その内容は最低賃金の伸びが一人当たり生産高の伸びに貫して及ばなかつたこと、<sup>(36)</sup>雇用創出は人口増大を大きく下回り累積した失業者は不完全就業者を含めれば経済活動人口の五割近く(六九年)に達することなどによって示されている。教育、医療・保険、栄養、住居などの社会指標もそれぞれの間で相關性が高く、全体とし

てマクロレベルでの格差に見合つた状況である。<sup>(33)</sup> 識字率や近代的医療を受ける人の数、カロリー摂取量、一人当たりの部屋数など全体として見ればラテンアメリカの高所得国（たとえばアルゼンチン）と低所得国（たとえばハイチ、ボリビア）の中間にあるが、メキシコの場合はなんといつても格差が大きい。

所得分配と社会諸指標が似かよっていることは、所得「再」分配が有効に機能していないことを示している。税制は世界でもまれなほど不平等である<sup>(39)</sup>し、社会保障制度の適用を受けているのは国民の四分の一（七〇年）<sup>(40)</sup>で、やはりブラジルと並んでラテンアメリカ主要国中きわめて低い。多数を適用の外に置く反面、富裕層と組織労働者の一部に手厚い保護を与える社会保障制度は、社会階層間の不平等を一層激化させているといえよう。<sup>(41)</sup>

工業化に伴つて分配の格差が拡大し再分配がそれを是正することがなかつた結果、国民の下から四〇%の人々——この数字は栄養不良の数字とも一致するが——の生活はメキシコ革命の始まつた一九一〇年以来自立つて変わつていないとする研究者もいる。<sup>(42)</sup> この四〇%の人々、あるいは不完全就業者を含めた国民の半分、時には社会保障制度の適用外にある七〇%余の人々がしばしばマルヒナードス（周縁的大衆、marginados）とよばれる。マルヒナードスと受身形が使われるのは、この層が単に経済・社会・政治システムの周縁に位置するばかりでなく、近代化によって周縁化された存在であることを示している。<sup>(43)</sup> 彼らは農村に住み、また都市に流入してスラム（シウダーペルディーダ）を形成し、何分の一かはアメリカに不法入国する。メキシコ市を世界最大の人口をもつ都市に仕立てあげたのも彼らである。花の咲き乱れる高級住宅地の土曜の午後は、つかの間の休暇をとつて近くのスラムや農村に帰る使用人であふれる。かつての植民地祖界を思わせるこの光景は、マルヒナードスと対になつて使われる

「国内植民地」の概念を生みだした。メキシコは日本にもまして「メキシコ人論」の盛んな国である。国民的規模での混血という稀な経験の上に重ねられた不平等社会の現実が、彼らにメキシコ人とはなにかを問いつづけさせるのだろう。国内の“本国人”と国内の“植民地人”とのアイデンティティーの裂目が大きくなはないわけがないのだから。

このような社会格差と開発路線との結びつきは一元的でないし、第三世界の多くの国と構造的条件を共有している。結論的にいえば、現代の第三世界諸国には、労働力需給の逼迫が賃金上昇をもたらすという資本主義工業国がかつて経験した所得平準化の過程をそのままあてはめることができない。第一に、外資と外国技術に多くを依存する——したがって資本集約的、現代技術中心の——工業化・生産力拡大だけでは十分な労働力需要を生み出すことができない。第二に、とりわけ輸入代替工業化を選んだ国にあっては、そのための資金を外資とともに一次産品輸出によって賄わねばならない。農業は国内消費向けよりも輸出農業、したがって大規模・資本集約的農業が優先され、農村における過剰労働力創出が促進される。そこから膨大な失業・潜在失業が生まれ、労働分配率は低迷する。メキシコの場合、人口増大といいまってこの構図が典型的にあてはまる。国家は市場の論理に委ねることによつて間接的に、また連邦投資や行政措置によつて直接的にこの過程を進めた。雇用吸収率は縮小し<sup>(44)</sup>、賃金の国内総生産に占める率は低下し<sup>(45)</sup>、工場労働者の実質賃金も三〇年前の水準を回復することがついになかった。工業化のインフラストラクチャー建設に集中する連邦投資と種々の行政上の優遇措置が企業間、工業・農業間、そして農業内格差の拡大に拍車をかけたことはいうまでもない。この期間大規模な土地分配は行われなかつたし、アグリビジネス

スによる偽装された新しい大土地所有が進んだ。税制改革に遂巡した結果、政府歳入の対GNP比もラテンアメリカ諸国中最低となる。<sup>(47)</sup>伸びなやむ歳入の中から工業化促進のための支出増を図るために、社会関連支出を低く押さえ<sup>(48)</sup>マルヒナードスを一層の窮地においこんだ。まさしく「メキシコに奇跡的な何かがあるとすれば、人々が耐え忍んできたことがそれ」であろう。一方、この過程で上位5%の層はその富を相対的には減少させながらも絶対的には増大させ、官僚、民間大企業・国営企業の中級管理職と労働者の一部、専門職を含んだ次位1~5%が富を大きく伸張させた。分配と再分配の数字は、周辺資本主義国メキシコの工業化過程で恩恵を受けるものと疎外されるものとの分極化が進んだことを示している。

では、「発展なき成長」路線を適用しつづけたのは誰か。どのような体制がそれを可能にしたのか。メキシコの"もう一つの"奇跡の鍵となる政治体制を概観しよう。

### (三) 政治体制

工業化が進みながら世界でも有数の不平等社会であるのなら、メキシコの国家体制の特色はブルジョアジーの直接的支配の手段という理念型に近いのではないかという推論がなされよう。しかし、多くの研究者は国家のブルジョアジーからの"相対的自律性"を指摘する。マルクス主義の分析方法をとる研究者も例外でない。もともと、複雑な現代社会の上にたつ国家が階級利益から何らかのていどに自律的であるのはあたりまえであるから、実際には自律性を示す指標をどうとらえるかが問題となる。すなわち、国家自体が直接生産者(公的セクター)として大きな役割をはたしてゐる以上、半世紀におよぶ支配政党である制度的革命党(Partido Revolucionario Institucional,

PRI) から民間大資本の代表組織が形式的には排除されていること、強大な大統領権限の存在、メキシコ・ポリユリズムの伝統、膨大な官僚機構とその許認可権などをどう解釈するかである。もつともこの場合にも社会指標に示される状況——上位15%に対する利益還元——を国家が押し進めてきたことには異論のはさみようがなく、マルクス主義の方法をとらない研究者も例外でない。この点が国家のブルジョアジーからの自律性の限界である。また、一層重要なことであるが、国家の相対的自律性は、キューバ・モデルにかわる第三世界発展の雛型としてアメリカが喧伝し歴代のメキシコ政府も喜んで受け入れてきたメキシコ・モデル、すなわち第三世界における「経済成長と政治的安定」を理解する鍵でもある。工業化に伴って労働者が増大する一方実質賃金は低下し、農民の窮乏は続き周縁の大衆が広汎に存在して社会格差が広がるという社会状況は、政治的安定ではなく政治的不安定をこそもたらす客観的条件だと考えられる。しかしこの半世紀の間、革命もなく、クーデターも軍事政権もなく、選挙は継続して行なわれ、全ての大統領が任期を全うした。ラテンアメリカでも第三世界でもめずらしい例である。アルゼンチン、ブラジル、チリのように階級対立が激化しやがて軍部が正面からそれを押さえこむという事態をメキシコは巧みに回避してきた。その社会状況を考えれば、メキシコの政治体制は“自ずから”安定しているのではなく、鬱積する社会的不満が大規模な政治不安にいたる道を遮断するシステムを備えているのだと考えるべきであろう。それが労働者・農民・周縁的大衆にたいする抑圧とコントロールのシステムであることはいうまでもない。ブルジョアジーからの“相対的”自律性とは国民の多数からの一層大きな自律性であった。以下、巨大な支配政党PRIの存在から始めてメキシコの政治システムを整理しよう。

所属する組合・組織を通じてPRI<sup>(50)</sup>のメンバーとなる人々の数は、五〇年代末すでに六六〇万にのぼった。これは当時の経済活動人口の五〇%を超える驚くべき数字である。現在では人口増に伴つてふえ、一二〇〇万とも一六〇〇万ともいわれる。<sup>(51)</sup> PRIは労働者・農民・一般の三セクターからなる。労働者セクターには最大規模のメキシコ労働者連合をはじめとして、メキシコ労働者地域連合、労働総同盟などの組合連合組織および鉄道、金属鉱山、電信電話、石油、映画製作など個々の産別組合がふくまれる。一九六六年には労働者会議が生まれ、これら諸組織を統合して組織労働者の $\frac{3}{4}$ をPRIに結集させた。農民セクターを構成する最大組織は全国農民連合であり、このセクターのメンバーのほとんどを占める。そのまた大部分がエヒダタリオ（共同保有地農民）である。一般セクターでは、公務員（したがつて大部分の教員も）、小地主、小工業者、小商業者、専門職、知職人、芸術家などの中間層の職業別組合と、協同組合、青年、婦人、その他のありとあらゆる階層横断的組織が、全国一般組織連合を構成している。民間資本の代表の一部、軍の一部も個人の資格で一般セクターに加わっている。党規約によれば個人は自由意志で党員になるわけであるが、実際には所属する組合・組織を通じてほぼ自動的にPRIのメンバーになる。

PRIが“公党 (partido oficial)”とよばれるのも構成組織・人員の大きさ、多様性をみれば不自然でない。公党は全ての大統領とほとんどの国会議員を出し、大部分の官僚の供給源となる。また、所属組織をどうして多くの“職”を個人に分配し、婦人・学生の集会を主催し、農村や小都市でも各種集会、文化行事、祭り（フィエスタ）を行なう。そこに、党を媒介に国家と社会が緊密に結びついているのを見ることができよう。<sup>(53)</sup>

では形式上 PRI に属していない社会勢力は何か。第一に、農村の失業者・日雇い労働者の多く、零細農の一部、都市の未組織労働者（組織率は 14%）の大部分であり、周縁的大衆と重なり合う。第二に、少数の例外的な組織労働者。第三に、民間資本の諸組織。第四に、中間層の一部である。政党のレベルでは、PRI の右に最大野党である国民行動党、メキシコ真正革命党など、左に社会主義人民党、共産党など多数の政党ないし政治団体がある。選挙参加には党員数など厳格な必要条件を定めた法規定があつて、たとえば共産党が議席を獲得したのは七九年である。<sup>(54)</sup> 八〇年代の政党地図の変化にはここでふれないでおこう。

PRI を中心とする政治勢力・社会勢力の配置は以上のようにあるが、メキシコの政治システムにおける実際の支配―被支配の関係はどうであろうか。J・リنسがスペインの政治体制を分析する際に提示して以来、民主主義と全体主義の中間にあるとされる権威主義―制限された多元主義―の概念はラテンアメリカ諸国の政治を理解するのに多用されてきた。不平等度の高い社会における支配関係は何らかの程度に権威主義的であろうと推測するのは自然であるから、この概念はメキシコにも適用された。<sup>(55)</sup> また、複雑な構造をもつ現代社会にあって権威主義的支配が長期にわたって存続するにはカリスマや暴力をよりどころにするだけでは不十分であるから、何らかの制度的枠組が必要となる。そこで国家と社会とを結ぶ階級横断的システムとしての組合国家主義（コーポラティズム）が権威主義と対になつて適用されてきた。いうならば、制限された多元主義の“制度化”である。PRI 体制を考えれば、メキシコには組合国家主義モデルが典型的にあてはまるといえよう。しかし、この概念がメキシコに適用される場合、“権威主義的”支配―強制・暴力による支配―の側面が見逃されてしまつことが多い。組合国家主義は元來多

階級的な利益集積・配分システムとしての性格をもつものであるし、制度化の側面を強調すればどうしてもメキシコの“相対的”安定性が浮かび上がつてくるからである。筆者にとって重要なのは、支配の制度化は組織や個人にたいする絶えざる抱き込みと抑圧によって生みだされ維持されてきたという点である。政治的理由による行方不明者が七〇年代の一〇年間だけで四八一人にのぼる事実がこのことを象徴的に示している。法律上認められた政治活動の自由が集会の妨害、不当逮捕、暗殺により個人から組織へと活動が拡大するにつれて制限され、報道出版は新聞用紙の配給制度やテレビ・ラジオにたいする事実上の検閲により、また政府・公営企業の広告のひきあげによつて、対象が広汎に及ぶメディアになるにつれて強い規制を受けることもよく知られている。<sup>(57)</sup>

組合国家主義による制度化の側面ばかりではなく抑圧とコントロールの側面をも重視するという観点から、まずPRI外の組織・個人とPRIとの関係をみよう。PRIが“組織をもつメキシコ”を代表するわけであるから、体制支持—利益配分のサイクルが主にPRI内でもあり、PRI外の諸勢力が基本的にはそのサイクルから疎外されているのはいうまでもない。組合国家主義は単なる利益代表ではなく“独占的”利益代表を認めるものである。そしてPRIの巨大さは組合国家主義の網をPRIの外にも張りださせる柔軟性をもつ。第一に、政党—選挙—議会のレベルでみれば、PRIの左にある党は少数の例外的な組織労働者・農民と学生・知識人の一部を支持基盤として都市中間層と周縁的大衆に働きかけ、右にある党、とくに国民行動党は民間資本の一部を代表してきた。しかし、一九四〇年から七〇年までの六回の大統領選挙でPRI候補の得票率は最高で九四%、最低でも七四%（七〇年は八三%）である。下院議員選挙においても、六四年から小選挙区制による死票をへらすために小党に比例配分

を与える制度ができたにもかかわらず、この期間PRIは常に八〇%をこす議席を得ていて。野党には連合を想定しても政権獲得の可能性はまったくなかった。PRIの反主流派が党外に出て大統領選に候補を立てた例がこの期間には二度あるが、それでもPRIの得票率は七八%、七四%であった。<sup>(60)</sup>

PRIがメキシコ革命の正統を受け継ぎ革命を制度化した（制度的革命党）と自称して諸組織を階級横断的に独占するから、野党は階級基盤を広げることができない。また、野党が“組織なきメキシコ”から支持を得ようとする人々で、PRIが利益配分—支持獲得、そして抑圧の網を広げる。この状況の中で野党が存続しようとなれば、政党よりはむしろ圧力団体の役割をはたすことになる。つまり、野党はPRIのネットワークの隙間にいる人々の要求をPRIなり政府なりに伝え、圧力をかけ、多くの場合個人ルートを通じて利益配分を受ける機能をはたす。抱き込みと抑圧のシステムは野党自体に作用する。社会主義人民党が利益配分の見返りに四六年以來PRIの大統領候補を支持してきたのはよく知られているし、多くの政党が政府から何らかの形で資金援助を受けていているといわれる。<sup>(61)</sup> 日常活動や選挙の際の妨害、不当逮捕など抑圧の例も多い。こうして野党はしばしば“公認された反対派”、御用政党とよばれる。その存在はメキシコの“民主主義”を正当化する手段として利用され、選挙は儀式となる。政党一選挙の実態は“制限された多元主義”的マクロレベルでの表出であり、議会は力をもたず行政府、とりわけ大統領権限が強大になる。

第二に、政党以外の社会勢力のレベルではどうか。PRI外の諸勢力が組織をもたないまま利益配分を受けるには、PRIあるいは政府との接触が必要となる。野党が間に立たない時は個人ルートを通じて接触する。そこに力

シキスモ（ボス支配）、ペルソナリスマ、クリエンテリスマなどイベロアメリカ的とされる政治文化が働き、抱き込みと抑圧が進む。中間層では、たとえば商店店主の営業活動はしばしば役所の恣意的な許認可や調達のやりかたにしばられている。知識人がPRIや政府に関与せずに生計をたてる道は狭い。関与すれば榮達ははやい。革命が落ち着きをみせる二〇年代半ば以降、反体制運動のリーダーの大半が政府に入った。<sup>(63)</sup> 学生時代に戦闘的左翼としての評判を高めておくことが、かえって職を得る際の報酬を大きくすることにもなる。<sup>(64)</sup> これらは逆の観点からみればPRI体制の柔軟性を示してもいる。PRIは強固に体系だったイデオロギーに立脚するのではなく、PRI外に触手を延ばして右から左まで広汎な層を包み込もうとする。しかし、そのために価値付与とともに価値剥脱が使われることを忘れてはならない。六八年には軍隊が学生デモに向けて発砲し数百人の死者を出した。反体制学生運動は七〇年代半ばまでに官憲とPRI学生組織の抑圧によってほとんど姿を消した。

では周縁的大衆についてはどうであろう。ゴンサレス・カサノバは「疎外されたメキシコには、客観的にみて、(a)組織がなく、(b)権利がなく、(c)政党がなく、(d)投票がなく、最悪なことには、(e)諸問題の解決のために恒常に圧力をかけてくれる有力な仲介者もいない」と書いた。<sup>(65)</sup> しかし、彼らに組織化の試みがまったくないわけではない。都市スラムにおいてさえ住民組織が生まれる。問題は「これらのグループが権力への制度的接近方法をもたず、またPRI系団体、政府系グループが組織化の効果を掘り崩す」<sup>(66)</sup> ところにある。PRIは地域住民と役所の媒介項である。<sup>(67)</sup> 抱き込みと抑圧の手段も、リーダーのひっぱり込み（大金持ちになつたスラム住民運動の指導者もいる）から暗殺、反対運動の育成、軍隊の出動まで多様である。また、ある地域の土地占拠者（農村から流入

し公有地などに住みついた人々）を保護し、別の地域の占拠者の運動を弾圧する方法（農民の土地分配要求についても同じ）も用いられる。似た要求をもつ人々の間の組織化、その結果としての階級的連帯が妨げられてきたのである。

労働運動内部の対立からPRIを出たり、PRIとはべつに新しい組織をつくるのに成功した労働者・農民についても、同じことがてはまる。野党を通じて利益配分を受けるか、主に個人ルートをとうしてPRI・政府に接触する。彼ら単独の運動が重大化することはほとんどなかつた。多くの場合PRI内部の組織が主体となる運動に彼らが付隨したのである。

では、組織をもつメキシコはどうか。PRIのネットワーク内、とくにその下部からの要求の伝達とそれへの利益配分が公平に行なわれているか。つまり、組合国家主義の核心部分は民主主義的であるか。PRIがほとんどの組織を組み込み外部は基本的に“組織なきメキシコ”なのであるから、主要な政治的対立とのその調整がPRIのネットワーク内で生じてきたのは当然である。そして、まれにみる不平等社会の現実は、ここにこそ権威主義的支配—絶えざる抱き込みと抑圧—があることを示している。組織をもつメキシコは実は“組織された”メキシコであることを理解せねばならない。一九一〇年にはじまるメキシコ革命はディアス独裁を例したが、生産関係を大きく変えることなく終わり、二九年には中央集権を確立すべく勝ち残った革命派閥の連合として国民革命党（P.N.R.）が生まれる。これを三八年にメキシコ革命党（P.R.M.）に改編し、PRI（一九四六年）の前身をつくったのがカルデナスであった。カルデナスは土地改革を断行、労働運動を奨励して階級間の均衡を図らうとしたが、結局、労

農連合をめざす運動を押さえ込み、軍人を加えて P R M の四つの部門にまとめあげる（軍人セクターは四〇年に一般セクターに吸収）。こうして「国家は市民社会を侵食して……労働者を自らの一部と認める一方、……やがて輸入代替モデルにそつて経済を拡大させが必要になった時には、逆に彼らを容易に押さえこむことができる」構造ができあがった。これは、リーダーは支配エリート、基盤は大衆という特色をメキシコ・ポピュリズムに与えるものであつた。P R I は労農を主要部分にもつからといって、自律的な階級政党として生まれたわけではない。動員とコントロールのシステムとして生まれたのである。われわれには大政翼賛システムとの類似性を見るのが分かりやすいかもしない。

工業化が進み労働者が増えてもこのシステムの基本的機能は変らなかつた。むしろ“制度化”が進んだといえよう。半世紀にわたる支配政党の形式上の根幹部分を労農が構成していることから受けるイメージとは異なつて、労働者・農民は行政府に強く規制されている。一九三一年に制定された連邦労働法は、労働省およびその下部機関に広汎な権限を与えており、労働組合の結成と幹部交替の際の登録、労働協約当事者権の認定、ストライキの合法・非合法の裁定など、労働者コントロールの主要な手段を労働当局が握ってきた。政・労・使三者によるニニーケナ利潤分配委員会制度も、決定は全員一致方式であり、政府の意向が決定的な役割をはたす。<sup>(71)</sup> ストライキの数が景気との間にではなく大統領の労働運動にたいする姿勢との間に相関関係をもつことも、労働運動の行政府にたいする従属性を示している。このような行政府にたいする従属性と裏腹の関係にあるのが、各組合内部及び労働者セクタ<sup>(72)</sup>ー全体内部の非民主性である。党員数の増大にしたがつて党は官僚機構化し、党員の全てが「最終的には党の最高

メンバーである大統領につながっていることを自覚する」<sup>(73)</sup> 厳格な階層体系ができあがつた。この階層体系のそれぞれの個所に幹部の地位の長期的独占、企業との癒着、政府への迎合、クローディ・ショップ条項を利用した非協力的組合員の追放（暴力の使用を含む）があり、幹部はその役割に応じて大きな報酬を得る。このチャリスモー親方支配ーとよばれる労働組合の内部構造をつかって、政府は労働者セクターの最大勢力であるメキシコ労働者連合から急進派組合を排除してきた。運動が政府から独立した展開を見せれば、抑圧も厳しい。メキシコ労働者連合から脱退した鉄道労組（PRI内にはとどまる）の長期ストへの政府の対応は、体制内吸収と暴力的抑圧とを巧みに使い分けた例として知られている。<sup>(74)</sup>

農民セクターについても、最大勢力である全国農民連合の姿勢や内部組織の階層制からはじまり、地方組合の役員と地方政治家、農業企業との癒着まで、労働者セクターとほぼ同じことがいえる。困窮する農村にあっては地域役員の座を入れることがましな生計を立てるほんの一方法であることや、水利灌漑、肥料・機械に要する資金を農務省、水資源省、エヒード信用銀行など複雑な行政の網の目に縛られていることを考えると、労働者よりも農民の方が一層行政府に依存しているといえよう。大規模な土地分配が行なわれなかつたことについては既にふれた。抑圧もまた農民にたいする方がきびしい。行方不明者は農村にこそ多いし、軍隊の出動も多かつた。農民運動の歴史は急進的組織の孤立化の事例であふれている。<sup>(75)</sup>

一般セクターはどうか。構成する組合・団体の職種、社会的機能が多様であるから、個別の問題にたいして統一運動を行なうことは少ないし、政府との関係も一様でない。一般的にいえば、知識人や芸術家を含むことから想像

するであろう程には政府から独立していない。団体の多くが政府から補助金を受けているし、個人も政府とのつながりが職業上の地位・報酬に大きく影響する。公務員組合や教員組合のような職業組合も、自前の社会保険システムを拡充できず行政政府に依存している。しかし、このセクターを広義の中間層とすると、彼らが“メキシコの奇跡”が生んだ果実の一端を食したのも事実である。一般セクターは党官僚、政府官僚を最も多くだしており、したがつて行政政府との太いパイプをもつ。労農セクターに比較すれば優越しているといえるだろう。

結局、PRIは、とくにその下部メンバーは、国家と社会をつなぐものであつても、行政政府にたいする従属性と内部の非民主性のゆえに、政策決定に大きな影響力を行使する存在ではない。PRIはむしろ上からの動員と体制の正当化（労農を含むゆえに）のメカニズムであるといえる。では、支配グループはどこにいるか。簡単にまとめよう。

第一に、労農勢力の行政政府依存を強調してきたことからも明らかのように、官僚グループの強大な権限を指摘せねばならない。国家官僚の強大化には次のような要因があげられる。まず、労農に自律的な階級政党をつくらせず“公党”内に吸収できたこと、したがつて官僚は政党政治、とくに政権交替の圧力を受けずにすんだことである。次に、軍首脳の企業家への転身を奨励したり軍下層にも利益配分を相対的に厚くしつつ、軍部を実質的にPRIの一般セクターに吸収できたという特殊メキシコ的な要因も重要である。そして最も基本的には、工業化過程、あるいは近代化過程そのものに強力な介入を行なったことである。この介入をどうして、一方では長期にわたって労農をコントロールするための複雑な行政システムをつくりあげた。他方では、国家介入の出発点で民間セクターをP

R I から除外しつつ、工業会議所、商業会議所などの組織に強制的に加入させた。インフラ建設、財政投融資、輸出入規制などの多くの多くの保護・規制措置、国家自身による基本財・エネルギー生産、「計画の国」といわれるほどの各種国家経済プロジェクトの実施を通じて、民間資本を国家に、具体的には経済官僚、行政官僚に依存させた。

第二に、PRIに拠る一群の政治家があげられよう。彼らのトップは官僚の長となり、中堅は官僚と労農の仲介役をはたす。しかし、政党政治の不在は政治家の実際上の権力行使にわくをはめている。代議士集団全体としては、長期的政策に大きな影響力をふるうことはない。むしろその役割は、革命を継承し制度化したと自称する「公党」が支配する体制を、形式上の議会政治をどうして正当化することにあるといえよう。

第三に、組合官僚である。PRIの階層をのぼって党官僚となり、労農を直接コントロールする。ある場合には議員や閣僚、地方政府の首長に転出して労農への利益配分に参画する。

急速な工業化のための国家介入は民間資本の官僚依存を深めたと述べた。この点が、国家のブルジョアジーからの相対的独立を多くの論者が指摘する際の根拠になっているのはいうまでもない。しかし、国家の大目標は工業化にあり、それを直接担うのは民間資本であった。重要なことは、国家機構の肥大化自体が経済成長に、またそれを推進する民間大資本に依存することである。増え続ける官僚を現実に「食わせる」のは経済成長である。大統領の交替（任期六年、再選禁止）に伴って大量の国家官僚もまた入れ替わることが実証されており、彼らの退職後の主な受皿は民間セクターである。労農を巧みに抑圧しつつ膨大な国家資源を注入して開発を進めるなかで、国家官僚とブルジョアジーの「相互依存」が深められたといえよう。したがって、支配グループの第四に民間大資本をあげ

なければならない。組合国家主義の網は民間資本にまでおよび、民間資本は法律でもって企業連合組織に組み込まれたが、潤沢な財政、専門技術・知識の保有、PRIの一般セクターを介する行政とのつながりなどから、民間大資本の組織は労農組織に比べはるかに自律した勢力として存在した。量的成長という大前提からいえば、第一の“支配グループ”とすることもできよう。二つのヘゲモニー・グループ、国家官僚とブルジョアジーの間の力関係をここで詳しく述べることはできないが、ブルジョアジーのもつ力を“拒否権”<sup>(7)</sup>と言ふ表わす研究者もいる。産業界に重大な影響を与える国家介入には強い抵抗を示し、税制改革への拒否権行使には全面的に成功してきた。いずれにしても、ブルジョアジーの欲する労農コントロールはほぼ達成されたといえる。

一方、外国資本、とりわけアメリカ資本の実際の影響力がどの程度かというのは難しい問題である。構造的レベルでは、すでにふれた工業化過程における外資の役割からみて、国家—民族資本—外資の三者同盟という周辺資本主義に共通する枠組でとらえることができよう。一九一七年に設立されたアメリカ・メキシコ商工会議所は圧力団体としての活動を続けるが、カルデナスの民族主義の終わった後はメキシコ企業・政府とアメリカ企業との間の連絡機関の役割をはたすようになった。会議所の昼食会にはメキシコの企業人、政府官僚が日常的に出席するようになり、三者同盟を実質的に支える人的接触の機会が生まれる。<sup>(78)</sup>もともと、国内政治のうえではブラジルなどに比べて外資にたいするメキシコ・ナショナリズムの対抗力は強い。PRI体制を正当化するイデオロギーは革命の継承であり、その革命の重要な柱がナショナリズムであったからである。三六年にカルデナスが外国企業をもメキシコ商工会議所組織に組み込んで以来、国家が内外企業を一体としてコントロールするシステムは続いている。後にふ

れるメキシコ化政策も工業化促進とメキシコ・ナショナリズムとのぎりぎりの接点であった。ロペス・マテオス政権の規制強化にたいする反対（資本逃避）とそれに続く規制緩和の事例があるが、一九四〇—七〇年の期間には外資とメキシコ政府との重大な対立はなかった。ある研究者の指摘するように、<sup>(79)</sup> 国家は自身の権限への脅威には貫して抵抗しましたそれに成功したが、国家権力に影響しない経済的・社会的結果は見逃したからだといえよう。

支配グループを四つに分けて見てきた。ここでは余白がないがそれぞれのグループ内をさらに詳しく見ることもできる。たとえば、官僚グループの中では経済テクノクラートの比重が高まりつけた。また、ブルジョアジーの優越的分派は、単なる産業資本から大蔵官僚やメキシコ銀行と結びついた金融資本、あるいは大銀行を所有する企業グループに移行してきた。<sup>(80)</sup> というふうに。いずれにしても、これらグループを横断して“革命一家”とよばれる支配権力の核心をなす少数者が存在することが指摘されてきた。革命を“継承する”PRIを率い、州知事の解任までを含む強大な権限を有し、農民や労働者の直接の請願を受け、したがってメキシコ・ポピュリズム発動の源泉であり、公の非難の許されない国家のパトローネ的<sup>(81)</sup>存在である現職大統領（セニョール・プレシデンテ）がその中心にいることはまちがいない。ある研究によれば、この少数者には、大統領、数名の地方ボス、連邦区の市長、軍総司令官、メキシコ銀行ほか主要銀行のトップ、内外大企業の幹部、主要閣僚、PRI三セクターのトップ、上院議長、国立自治大学学長、国際的に著名な知識人が含まれるという。革命“一家”とはコンセンサスの意であり、彼らが常に集まって談合しているわけではない。大統領は彼らの強い反対がないことを知った上で、決定を下すのである。

これまで述べたことから、メキシコの国家体制を巨視的に「官僚ブルジョアジー支配」とよぶにじゅうじよら。支配の形態は権威主義的であり、それを支えたのが深化した組合国家主義システムであった。輸入代替工業化を基盤にした成長第一の近代化モデルが設定され、官僚とブルジョアジーは相互依存を深めながらそれぞれの力を増大させた。組織・組合の大規模なストライキが体制にインパクトを与えたともある。また、PRI内部にも左派と右派、民族派と近代化派の対立があり、それが大統領交替の際に“振り子現象”となって現れもした。しかし全体として、労農勢力は国家と対立を繰り返しながらも抱き込みと抑圧の中で国家官僚に従属したのである。

すでに述べたように第一次大戦後六〇年代末までの期間は開発路線、社会構造、政治体制のそれぞれ、またその間の連関のあり方が、以後の時代にくらべれば固定的であり、こまだ大きなゆがみを見せない時代であった。この時代の对外関係はどうであつたか。世界システム—对外関係—国内状況の相互関連はどうであるか。

- (1) “メキシコの外交－体制と外交－”，馬場伸也編、ミドルパワーの外交、日本評論社、一九八八年、二五七—三四八頁
- (2) 石油輸出国として、また中米紛争解決に努力するリーダーシップとして脚光をあびた七十年代末以後、メキシコ外交とくにその個別のテーマについて膨大な量の研究論文・評論がメキシコペトロメリカや發表されてくるが、近年おもやね扱ったある程度詳細な通史は以外にやへば、主なものをお舉げよう。Ojeda, M., Alcances y límites de la política exterior de México, El Colegio de México, 1976; Zoraida Vasquez, J. y Meyer, L., México frente a Estados Unidos, 1776-1980, El Colegio de México, 1982; Schmitt, K. M., Mexico and the United States, 1821-1973: Conflict and Coexistence, John Wiley, 1974; White, D., Mexico in World Affairs, 1928-1968, U. of California, Ph. D. Dissertation, 1968.

(∞) ドルトムントの論文 “国際政治学の再編成”。 “從屬理論から連邦理論へ” 卒業、一九七九年十月、長岡  
大。

(4) „ジーベルト・スピーゲル, Dominance and Diversity: the International Hierarchy, Little Brown, 1972; Fox, A. A.,  
The Politics of Attraction: Four Middle Powers and the United States, Columbia U. P., 1977; Bagley, B.,  
“Mexico in 1980s: a Regional Power” Current History, Nov. 1981. 十二大難、『国際政治と国際の外交政策』十八  
『ナリスム、トシト経済研究所』、一九七九。

(5) 最新の拙稿『新しく謂わば González, G., Incertidumbres de una potencia media regional: las nuevas di-  
mensiones de la política exterior mexicana”, en Pellicer, O., ed., La política exterior de México: desafíos en  
los ochenta, CIDE, 1983

(6) ジーベルト・スピーゲルの著書 “The Politics of International Politics, Macmillan, 1984 が田舎の研究が state-centric view の反映による正確さ。

(7) リチャード・拙稿、『第Ⅲ世界の国際構造』、木原・藏重編、第三世界の国際政治、晃洋書房、一九八〇年、第4章、  
“從屬理論と題する論文”、『第三世界の政治』、久野・川原編、一九八〇年。

(8) Wallerstein, I., “Dependence in an Interdependent World: the Limited Possibilities of Transformation within the Capitalist World Economy”, African Studies Review, vol. xli, no. 1; “Semi-peripheral Countries and the Contemporary World Crisis”, Theory and Society, vol. 3, no. 1

(9) Villareal, R., El desequilibrio externo en la industrialización de México, 1929-1975, FCE, 1976, Pt. 2. おま  
けの問題の差違がある、現在ではまだ未解明の問題である。

(10) Meyer, L., “Permanencia y cambio social en el México contemporáneo”, Foro Internacional, 82, oct.-dic.,

1980, p. 125

- (二) もとよりは、NAFINSA, La economía mexicana en cifras, 1978, pp. 19-20, cuadro 2.1, pp. 25-28, cuadro 2.5, p. 5, cuadro 1.2 への基づいては試算。総合統計によるレキシコ政府筋の数字のみを使へば問題があるが、その数字の極端な性質が筆者の論述にマイナス作用ある可能性のある點には、別の数字を用ひねねやう。

(12) もとよりは暫定組・既定組調査(もとより外資の役割)よりしては通常多くの論争があらわれただが、成長政策の柱なりの「内需主導の経済」による外資の調査は大いに成立せん。誰もが大敵の「内需主導」は別稿に説いた。

(13) Villareal, R., "The Policy of Import-Substituting Industrialization, 1929-1975", in Reyna, J. L. & R. S. Weinert, eds., Authoritarianism in Mexico, ISHI, 1977, p. 73, Table 1

(14) ibid., p. 74 著者Villareal 編著書 Pt. 2

(15) Cordera Campos, R., "Estado y economía: apuntes para un marco de referencia", en Lustig, N., comp., Panorama y perspectivas de la economía mexicana, Colmex, 1980, Apéndice, cuadro 11-A-2 への基づき。

(16) NAFINSA, op. cit., pp. 367-376, cuadro 6. 32 ページ。

(17) 1978年版・R&S Looney, R. E., Mexico's Economy: a Policy Analysis with Forecast to 1990, Westview, 1978, p. 49

(18) Villareal, "The policy of...", pp. 71-73

(19) Weinert, R. S., "The State and Foreign Capital", in Reyna & Weinert, op. cit., p. 109

(20) Sepúlveda, B. y Chumacero, A., La inversión extranjera en México, FCE, 1973, p. 163, cuadro 11 への基づき。

- (22) Fajnzylber, F., "Las empresas transnacionales y el sistema industrial de México", *El Trimestre Económico*, no. 16, 1975, pp. 909-910
- (23) NAFINSA, op. cit., p. 383, cuadro 7. 1 ものと算定。
- (24) Green, R., "Mexico's Economic Dependence", in Purcell, S. K., ed., *Mexico-United States Relations*, Praeger, 1981, p. 108 メキシコ債務と外債の国際的影響 El endeudamiento público externo de México, 1940-1973, Colmex, 1975 ものと算定。
- (25) NAFINSA, op. cit., p. 398, cuadro 7.7 ものと算定。
- (26) ibid., pp. 337-384, cuadro 7.1
- (27) 410年の公的債務の赤字は1億500万円。<sup>2</sup> SPP, 10 años de indicadores económicos y sociales de México, 1982, p. 195, cuadro VII ものと計算
- (28) 410年の連邦投資に占める外債の割合は11%・118%<sup>3</sup> Durand Ponte, V. M., "México: dependencia o independencia en 1980", en UNAM, *El perfil de México en 1980*, vol. 3, Siglo XXI, 1970, p. 230, cuadro 3 ものと算定。
- (29) 410年のチャムバ・リカーナ・シナホは111・4%<sup>4</sup> 松園謙編, *発展途上国の債務累積問題*, レジト総合研究所, 1978年, 80頁, 第1表。
- (30) Carmona, F. y otros, *El milagro mexicano*, Nuestro Tiempo, 1970.
- (31) 大江健三郎は「これな人類学の用語が體から」「構造的劣性の表現」もさう表示。たゞおも「極度の貧困、否落されたり闇にあるもの、ダイナミックな力にみじめ、メキシコ社会の全体を照らし出したのやあれ」。小説の方法, 岩波, 一九七八, 一七六一-一七七頁。
- (32) 表の数字は簡単な「ペドロハムがあるのや修正した。  
メキシコの对外関係(1) 蔡重

- (33) ハリケン数はたゞ一九七〇年・四月・四月、Wilkie, J. W., Statistical Abstract of Latin America, vol. 21, UCLA, p. 192, Table 1407. ハリケン数はたゞ一九七〇年・四月。アラマラハ・ハサウエー、カーリー、アダムス。比較研究の表題はChenery, H., et al., Redistribution with Growth, Oxford U. P., 1974; Foley, A., ed., Income distribution in Latin America, Cambridge, 1976. 詳細の説明はKalifa Assad, S., La distribución del ingreso en México, CIDE, 1976; Lustig, N., Distribución del ingreso y crecimiento en México, Colmex, 1981.
- (34) 富の半分は最上位10%が集中する。ハリケン数はたゞ一九七〇年・四月・四月、アラマラハ・ハサウエー、成功した専門職、軍幹部、政治家の上層部、高級官僚などから構成される。De Navarrete, I. M., "La distribución del ingreso en México", en UNAM, op. cit. 155。
- (35) "El Plan Nacional de Empleo", Proceso, 156, 29 de Oct.
- (36) NAFINSA, op. cit., pp. 35-43, cuadro 2.6, p. 414, cuadro 8.5
- (37) Hewitt de Alcantara, op. cit., p. 23, cuadro 6. ハリケン数はたゞ一九七〇年・四月・四月、Trejo, I. S., "Desempleo y subocupación en México", Comercio Exterior, vol. XXII, no. 5, mayo de 1972
- (38) ハリケン数はたゞ一九七〇年・四月・四月、アラマラハ・ハサウエー、カーリー、アダムス。Hewitt de Alcantara, ibid.
- (39) ハリケン数はたゞ一九七〇年・四月・四月、Bravo Aguilera, L., "La política impositiva", en Bueno, G. M., ed., Opciones de política económica en México, TECNO, 1977.
- (40) Mesa-Lago, C., Social Security in Latin America, U. of Pittsburgh P., 1978, p. 231, Table 6-2. ハリケン数はたゞ一九七〇年・四月・四月、Hansen, R. D., The Politics of Mexican Development, Johns Hopkins U. P., 1971, p. 86.

- (41) Mesa-Lago, op. cit., Chap. 6
- (42) Felix, D., "Income Inequality in Mexico", Current History, March, 1977
- (43) 周縁的大衆はラテンアメリカで古くから使われてゐる概念で、基本的には十九世紀末～ローハーの産業予備軍が産業労働者階級との競争や代替の可能性をもつたのにたよって、そのような可能性をもたない層とするべく、スタグンベーグン、R・山崎春成他訳、開発と農民社会、岩波、一九八一。この二つの概念は、階級概念との異同があいまいである、静態的概念と運動的などの批判がある。
- (44) 湯川撮子、メキシコ経済論、大明堂、一九八一、第五章参照。
- (45) 一九五〇年～一九六七年の経済成長、Gollas, M. y Garcia Rocha, A., "El desarrollo económico reciente de México", en Wilkie, J. W., & others, eds., Contemporary Mexico, U. of California P., 1976, p. 434, cuadro 4
- (46) 連邦圏の場合は、一九四〇年代の水準を回復するのは六十年。Bortz, J., "El salario obrero en el Distrito Federal, 1935-1975", Investigación Económica, no. 4, dic. 1977, 第4回。Rivera Rios, M. A. y Gómez Sánchez, P., Acumulación de capital y crisis en México, Juan Pablo, 1986, p. 22 の表参照。
- (47) 六五年度。Hansen, op. cit., p. 84, Table 4-8
- (48) 社会福祉支出の100年間の平均成長。NAFINSA, op. cit., pp. 367-376, cuadro 6, 31 参照。
- (49) Carmona, et. al., op. cit., pp. 9-10
- (50) メキシコ政治の研究書のほとんどが、ソアセスのものだが、やむなし。主要文献によると、メキシコ・ハイスクール・ハイスクール・クイナ、拙訳、メキシコ研究の歴史、神戸学園法政、十一卷1号を参照しては、Furtak, R. K., El partido de la revolución y la estabilidad política en México, UNAM, 1978; メキシコの外交関係(1) 藏重

Story, D., The Mexican Ruling Party; Stability and Authority, Praeger, 1986 が便利。

(55) Scott, R. E., Mexican Government in Transition, U. of Illinois, 1964, pp. 166-167

1988, p. 69

(53) Gilly, A. "Senas de identidad: fin del regimen, fin de epoca", *Nexos*, 133, enero de 1989, p. 37 は国家、P RI、社会の三者は一体のもの。而して政黨制の理論研究ではPRIが必ずモニー政党の位置でかかること一般的だが、筆者はこの考え方を全面的には賛成できない。PRI体制は政黨制の枠組を超えた政治システム全体の問題といふべきだと考ふるが、詳細は別稿で。

(54) 政党的歴史と今 González Casanova, F., El Estado y los partidos políticos en México, Elat, 1981, が便利。

(55) リンス、J "權威主義的政治体制—スペイン"、E・アラルト、J・リツツネン編、宮里訳、現代政党論、而立書房、一九七三

(56) たゞ水<sup>みず</sup>, Reyna & Weinert, op. cit.

(57) 抱か込みと暴虐の繰り返しを繰り返す Luis Reyna, J., Control político, estabilidad y desarrollo en México, Cuadernos del CES, 3, Colmex 1974; Anderson, B. & Cockcroft, J. D., "Control and Cooption in Mexican Politics", in Cockcroft, et. al., Dependence and Underdevelopment, Dobleday, 1972

(58) Proceso, 233, abril 20, 1981. 『大陸書房』、一九八四、一九八五、一九八〇—一九五一年次報告書

貢  
を  
參  
照。

(55) *Levy, D. and Szekely, G., Paradoxes of Stability and Change*, Westview, 1983, Chap. 4; Pro-

ceso, 256, sept. 28, 1981. ルイジ・Alisky, M., Latin American Media, Iowa State U. P., 1981; Fox, E., ed., Media and Politics in Latin America, Sage, 1988 ある。

(60) 選舉結果より「トドペー」Story, op. cit., Chap. 4 が便用。

(61) 革命を継承するべきは統規統治権である。次の書物は党が革命の軽度化を行なう過程を扱っている。Garrido, L. J., El partido de la revolución institucionalizada, Siglo XXI, 1982

(62) A. 「ハ・キ・シ・カ・サ・ヘ・ク」賀川俊彦他編「現代メキシコの政治」敬文館、一九八〇年、四頁。メキシコでは常識的理解だが誰しも調査はなし。

(63) Camp, R. A., "Intellectuals; Agents of Change in Mexico?", Journal of Interamerican Studies and World Affairs, vol. 23, no. 3, 1981.

(64) Hellman, J. A., Mexico in Crisis, Holmes & Meier, 1978, p. 104

(65) 前掲書、1 用意。

(66) Eckstein, S., The Poverty of Revolution; the State and Urban Poor in Mexico, Princeton U. P., 1977, pp. 85-86

(67) Eckstein, S., "The State and the Urban Poor in Authoritarianism in Mexico", in Weinert and Reyna, op. cit., p. 218

(68) Camacho, M., El futuro inmediato, Siglo XXI, 1980, pp. 42-43

(69) Purcell, S. K., "State and Society in Mexico", World Politics, Jan. 1980 の脚摺。

(70) 高島通輔「メキシコと政治発展」川田・西川編「太平洋地域協力の展望」早大出版会、一九八一年。

(71) Purcell, S. K., The Mexican Profit Sharing Decision: Politics in an Authoritarian Regime, U. of California.

ia Press, 1974 が詳縦に扱ひよ。

(72) “ノルマ・カナヘイ” 前掲書、一九頁。

(73) Escudia, M., Análisis teóricos del PRI, Costa Amic, 1968, pp. 110-111

(74) Stevens, E. P., Protest and Response in Mexico, MIT, 1974 “誰も報い”。

(75) ダニエル Warman, A., Los campesinos: Hijos predilectos del régimen, Nuestro Tiempo, 1974 報い。

(76) Smith, P. H., Labyrinth of Power: Political Recruitment in Twentieth Century Mexico, Princeton U. P., 1979, Chap. 6

(77) Meyer, L., op. cit. 報い。

(78) ナウル 権力組織の影響力と政治 Sante, A. N. D., “The Private Sector, Business Organizations, and International Influence: a Case Study of Mexico”, in Fagen, R. R., eds., Capitalism and the State in U. S. -Latin American Relations, Stanford U. P., 1979

(79) Weinert, op. cit., p. 109

(80) ルイス Leal, J. F., La burguesía y el Estado mexicano, El Caballito, 1979 報い。

(81) Hellman, op. cit., p. 53